

地域別宣言企業・組合・団体数(令和2年9月末日まで)

地域(都道府県)	企業・組合・団体数
北海道	39
青森県	5
岩手県	6
宮城県	13
秋田県	8
山形県	6
福島県	9
茨城県	17
栃木県	5
群馬県	9
埼玉県	27
千葉県	22
東京都	273
神奈川県	48
新潟県	12
富山県	14
石川県	10
福井県	6
山梨県	5
長野県	12
岐阜県	15
静岡県	48
愛知県	102
三重県	16
滋賀県	6
京都府	20
大阪府	93
兵庫県	33
奈良県	5
和歌山県	10
鳥取県	2
島根県	4
岡山県	22
広島県	22
山口県	10
徳島県	2
香川県	9
愛媛県	17
高知県	3
福岡県	31
佐賀県	8
長崎県	1
熊本県	13
大分県	6
宮崎県	6
鹿児島県	11
沖縄県	5
合計	1,066

業態別宣言企業・組合・団体数(令和2年9月末日まで)

業 態	企業・組合・団体数
農業, 林業	0
漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1
建設業	8
製造業	340
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	26
運輸業, 郵便業	540
卸売業, 小売業	98
金融業, 保険業	2
不動産業, 物品賃貸業	2
学術研究, 専門・技術サービス業	2
宿泊業, 飲食サービス業	0
生活関連サービス業, 娯楽業	0
教育, 学習支援業	1
医療, 福祉	2
複合サービス事業	15
サービス業(他に分類されないもの)	13
公務(他に分類されるものを除く)	0
分類不能の産業	15
合 計	1,066

取組項目別宣言件数(令和2年9月末日まで)

分類 番号	取組項目	宣言件数	宣言 比率
A. 運送内容の見直し		3,350	—
A ①	物流の改善提案と協力	868	(81.4%)
A ②	予約受付システムの導入	91	(8.5%)
A ③	パレット等の活用	523	(49.1%)
A ④	発荷主からの入出荷情報等の事前提供	172	(16.1%)
A ⑤	幹線輸送部分と集荷配送部分の分離	72	(6.8%)
A ⑥	集荷先や配送先の集約	139	(13.0%)
A ⑦	運転以外の作業部分の分離	142	(13.3%)
A ⑧	出荷に合わせた生産・荷造り等	149	(14.0%)
A ⑨	荷主側の施設面の改善	109	(10.2%)
A ⑩	リードタイムの延長	152	(14.3%)
A ⑪	高速道路の利用	257	(24.1%)
A ⑫	混雑時を避けた配送	65	(6.1%)
A ⑬	発注量の平準化	95	(8.9%)
A ⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト	280	(26.3%)
A ⑮	納品日の集約	105	(9.8%)
A ⑯	検品水準の適正化	43	(4.0%)
A ⑰	物流システムや資機材の標準化	88	(8.3%)
B. 運送契約の方法		768	(72.0%)
B ①	運送契約の書面化の推進	459	(43.1%)
B ②	運賃と料金の別建て契約	158	(14.8%)
B ③	燃料サーチャージの導入	89	(8.3%)
B ④	下請取引の適正化	62	(5.8%)
C. 運送契約の相手方の選定		424	(39.8%)
C ①	契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	271	(25.4%)
C ②	働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	153	(14.4%)
D. 安全の確保		1,129	(105.9%)
D ①	荷役作業時の安全対策	499	(46.8%)
D ②	異常気象時等の運行の中止・中断等	630	(59.1%)
E. その他		76	(7.1%)
E ①	宅配便の再配達削減への協力	44	(4.1%)
E ②	引越時期の分散への協力	24	(2.3%)
E ③	物流を考慮した建築物の設計・運用	8	(0.8%)
F. 独自の取組		827	(77.6%)
延べ取組件数		6,574	—

<備考>

- 令和2年9月末日までに自主行動宣言を提出した企業・組合・団体等(以下「企業等」という)1,066者のうち、推奨項目の取組の記入があった企業等は1,054者であった。
- 「宣言比率」は、自主行動宣言を提出した企業等1,066者のうち、それぞれの取組項目を選定した企業等の割合を示したもの。
- 一法人の複数事業所から自主行動宣言が提出された場合、重複する取組項目は一件に集約して集計している。(複数の自主行動宣言提出済の企業が合併し、旧法人が合併法人の事業所となった場合は除く。)

宣言企業・組合・団体数(取組内容未掲載を除く)	1,054	
宣言企業・組合・団体数(取組内容未掲載を含む)	1,066	(100.0%)